# SDGsを指標に未来を描き 持続可能な成長を目指す先行企業



































今、「持続可能性」をキーワードに、時代状況に即した企業の在り方や、新たな経済社会の仕組みを模索するさまざまな動きが起きている。特に、国際社会共通の目標となっている「SDGs (持続可能な開発目標)」を指標にした取り組みは、内閣府にSDGs推進本部が設けられ(2016年)、日本経団連がSDGsの達成を視野に企業行動憲章を改定する(2017年)など、メインストリームを形成しつつある。

一方、岩手・宮城・福島の被災3県はいまだ復興の 道程にあるものの、産業復興で先行する企業の中には、 10年後、20年後のあるべき姿を見据えた取り組みを展 開している事例も多く見られる。そこで、今回の産業 復興事例集では、慶應義塾大学大学院教授、蟹江憲史 氏の助言の下、各企業の歩みを2030年に向けた道のり の中に位置付け、目指している目標とSDGsを照らし 合わせるという試みを行った。

蟹江氏は、「SDGsを外れた経営戦略は長持ちしない。 被災した企業こそ、SDGsをヒントに『今、新たに何を すべきか』を考え、未来のあるべき姿を追求してほしい」 と、語る。企業のSDGs達成に向けた行動が東北の持 続可能な経済社会の構築にどうつながるのか、蟹江氏 に解説していただいた。



「SDGs (Sustainable Development Goals)」とは、2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発目標」のことで、"持続可能な世界"を実現するための2030年までの国際社会の共通目標を掲げている。先進国と途上国が一致して同じ開発目標に取り組むのは初めてのことで、まったく新しいアプローチだといえる。目標は、経済・社会・環境・ガバナンスの諸領域を包括する、17のゴールと169のターゲットで構成され、「21世紀的倫理と21世紀的経済のクロスロードに位置する」(蟹江氏)ものとなっている。



●風評被害を乗り越え、 食の安全を確保しながら 伝統的な食文化の維持、 発展を目標に掲げる企業 は多い。福島県の大七酒 造株式会社はその代表例 (64ページ参照)





●東北3県でも高齢化は 避けられない問題であり、 健康と福祉のニーズは高い。ロッツ株式会社はこ こにビジネスの糸口を見いだし事業を拡大 (34ページ参照)





●地元から離れる人材をいかに引き留めるか。合同会社ねっかは農家が立ち上げた米焼酎の蒸留所。農閑期の「働きがいのある職場」をつくり出している(114ページ参照)



## 「被災地の企業だからこそ、 SDGsを意識した成長が可能なのです」

SDGsの取り組みは震災復興に大きく寄与していると考えています。東日本大震災時のデータはないのですが、2016年の熊本地震では、女性の活躍や環境配慮などSDGsに関連する取り組みを強化したかどうかで売上回復に大きな差があったのに対し、ICTの活用や異業種連携といった項目では有意な差がありませんでした。

震災を経て『今やるべきこと』を フラットに考えるようになり、新 たなリソースを経営に取り込んだ ことが、早期の売上回復につながっ たと捉えています。 この事例が物語るように、企業 にとってのSDGsとは、成長のた めのビジネスチャンスを教えてく れるものだと考えます。

SDGsは国連に加盟するすべての国が同意して策定されました。つまり、全世界が、『2030年の理想的な姿はこれだ』と、考えているということです。その理想とする社会と現実の社会の間のギャップを埋めることができれば、大きなビジネスになるはずです。

不幸なことですが、被災によっ てそれまで積み上げてきたものが 崩れてしまったことは、それだけ



蟹江 憲史氏(かにえ・のりちか)

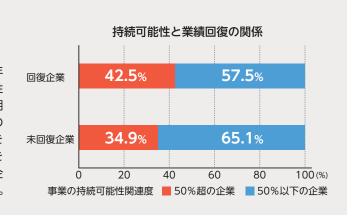
慶應義塾大学総合政策学部を卒業後、同大学院政策・メディア研究科に進み博士学位(政策・メディア)取得。東京工業大学大学院社会理工学研究科准教授を経て2015年より現職。専門は国際関係論、環境政策学。SDGsの研究でも知られ、著書も多数。

新しいことを始めるチャンスが広がった、方向転換しやすくなったと、 捉えることもできます。被災地の 企業だからこそ、SDGsを起点に した新しいビジネスに挑戦しやすいといえるかもしれません。

#### 調査 DATA

#### SDGsと業績回復の関係性

「熊本地震に関する熊本県内事業主アンケート」(2018年公益財団法人 地方経済総合研究所)によると、持続可能性への取り組みは企業の業績へ寄与しているとの結果が明らかになった。マーケティング、イノベーション、社会とのつながり、環境に対する横断的な働きかけの持続可能性を総合的に点数化し、関連度が50%を超える企業の割合を売上回復企業と未回復企業で比較した。その結果、回復企業はその割合が7.6ポイント上回っていることが分かった。





●東北地方はイノベーション創出の風土も育ちつつある。株式会社ササキプラスチックのように最先端分野にチャレンジする企業も増えてきた(74ページ参照)





●住み続けられる街づくりは、復興の大テーマ。南三陸ハマーレ歌津は定期的にイベントを開催し、「地元に愛される商店街」を目指している(106ページ参照)





●復興を機に大きな転機を迎えた東北の漁業。宮城県漁業協同組合 志津川支所 戸倉カキ部会は環境に配慮した手法で日本初のASC 認証を取得した(124ページ参照)



## 「できるところから、できるやり方で SDGsの取り組みを始めてみましょう」

SDGsを自社の経営に取り込んでいくには、まず、『10年後、20年後、どういう会社でありたいか。どういう地域社会であってほしいか』という夢や目標を持つことが大事です。そして、目指そうとする将来の地点から現在を見据え、『今の自社には何が足りていないのか』を考えてください。足りていないこと、できていないことを『どのように補っていくか』が経営戦略となり、その実行が持続可能な成長の第一歩となるのです。

SDGs には17のゴールがあります。往々にして『17の目標すべてを達成しなければいけない』と考えがちですが、そう堅苦しく身構える必要はありません。17のゴールの中で、できそうなところを選んで始めれば良いのです。

また、ゴールに到達するまでの 方法は、取り組む人の自由です。 理念を踏み外さない限り、SDGs に書かれている文章は、自社の状 況に合わせて読み替えても構わな いでしょう。つまり、SDGsの取り 組みは、自社にできそうなことから、 自社にできるやり方でやれば良い のです。

今回の産業復興事例は、『SDGsを意識して始めたわけではないけれども、SDGsの理念が体現されている持続可能性の高い事業』の好例といえます。例えば、事業における共同方式の採用は『17パートナーシップで目標を達成しよう』に、中小企業が生産性を上げようとする取り組みは『8働きがいも経済成長も』に合致しています。まさに、"できるところから、できるやり方で" SDGsの取り組みが始まっています。

こうした各企業の取り組みの一つひとつが積み重なり、あるいは、 波及し広がっていくことで、それ ぞれの企業、それぞれの地域の魅力が高まり、持続可能性を高めて いくでしょう。

最後に、SDGsの取り組みを前に進めていくために大事な点を、 お話しておきたいと思います。

一つは、スタートは"できるとこ

ろから"で良いのですが、取り組みの途中で、その他のゴールの視点に立って考えてほしいということです。17の視点に立ち、複眼的に思考することで、より多くの課題解決のアイデアが生まれてくるのではないでしょうか。

もう一つは、いろいろな人の意見を取り入れるということです。課題の解決にはたくさんの人の意見やアイデアが必要で、異なる意見を尊重し合う多様性や柔軟性も求められます。フォロワーにはアイデアが、リーダーには寛容さが必要です。

### SDGs 策定 3つのポイント

「こうありたい」という **善** 日標から

 夢、目標から 考え始める

まず一つを決めてみる。 **2** さらに

2 全17の目標に 視野を広げる

社員を含めいろいろな人の

3 意見を聞き、 多様性を認める